

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)									
事業名	アカデミアとの連携強化			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課研究開発室			野崎 彰	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	利用者を中心とした新時代の金融サービス～金融行政のこれまでの実践と今後の方針～(令和元事務年度)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融技術の発展を受け、海外当局は、学界と連携し、行政データの分析等から得られた知見を金融行政の高度化に活用している。金融庁においても、研究者や大学等の研究機関と連携を強化し、行政側の問題意識の共有や共同研究等を通じて、学術面的知的生産に貢献していくとともに、新たな行政課題に適切に対処するため、最新の学問的知見を行政に積極的に活用していくことを進める。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	金融行政上の重要な諸課題について、行政面のみならず学術面においても有用な研究成果を得ることを目的として、大学等の研究機関に所属する研究者と金融庁の職員が協働して行政データ等を活用した研究を行うなど、金融庁が保有するデータの利活用促進や関係諸機関との連携を図るとともに、円滑な研究活動に必要な庁内の研究・分析環境を整備する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	16	12		
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
	計		0	0	0	16	12		
	執行額		-	-	-				
	執行率(%)		-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	非常勤職員手当	6	6	2年度はサーバ等の機器購入費用を計上していたが、3年度は要求しないため減額となった。					
	諸謝金	6	6						
	情報処理業務庁費	4	0						
	計	16	12						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標5年度	目標最終年度-年度
	ディスカッションペーパーの金融研究センターウェブサイト掲載	ディスカッションペーパーの金融研究センターウェブサイト掲載件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	3	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	金融研究センターウェブサイト								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	特別研究員への委嘱件数。	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	5	5	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	支出金額(X)÷特別研究員への委嘱件数(Y)	単位当たりコスト	百万円				3		
		計算式	(X)÷(Y)				16/5		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	—										
	施策	横断的施策-1 IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 5年度	目標年度 —年度			
		ディスカッションペーパーの掲載件数	実績値	件	-	-	-	-	-			
			目標値	件	-	-	-	3	-			
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		最新の学問的知見を行政に活用	研究成果(ディスカッションペーパー)を行政に活用するのみならず、共同研究の過程で研究者と行った深度ある議論の内容についても金融庁の政策検討過程で参考にする。	令和5 (中間目標)	研究成果(ディスカッションペーパー)の執筆及び公表。							
					令和5 (中間目標)	施策の進捗状況(実績)						
	学術的成果を金融行政に反映し、金融行政の高度化を更に進める観点から、高度なデータ分析を行うことができるサーバー機、分析ソフト等の導入を行うなど、研究のためのインフラ整備を進めた。			令和5 (中間目標)	学術的成果を金融行政に反映し、金融行政の高度化を更に進める観点から、高度なデータ分析を行うことができるサーバー機、分析ソフト等の導入を行うなど、研究のためのインフラ整備を進めた。							
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
学術面の知的生産に貢献	これまでの公開データのみでは気づくことができなかった新たな知見を論文等を通じて学会等で発表し、学術面での議論に貢献する。	令和5 (中間目標)	金融庁の保有するデータを活用した研究活動の実施。									
		令和5 (中間目標)	施策の進捗状況(実績)									
		令和5 (中間目標)	金融・経済のみならずデータ分析にも知見のある学者等を特別研究員として委嘱した。									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
最終的には、金融庁の保有するデータを活用した研究活動を拡大していき、金融庁の行政課題の解決、ひいては究極的な行政目標である「企業経済の持続的成長による国民の厚生増大」につなげるとともに、金融・経済の研究を担う研究者を増加させるといった好循環の確立を目指す。本事業の成果は、「横断的施策-1 IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応」に繋がるものである。また、測定指標は本事業の成果を上げるために重要なものを選定している。												
取組事項	分野:	-										
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 —年度	元年度	2年度	中間目標 —年度	目標最終年度 —年度				
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 —年度	元年度	2年度	中間目標 —年度	目標最終年度 —年度				
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、行政課題の解決に適切に対処するため、最新の学問的知見を行政に積極的に活用することを目的としており、EBPMの観点からも国民や社会のニーズを適切に反映していると考えられる。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	金融庁の保有する非公開データを活用した研究・分析環境を整える必要があるため、金融庁が主体的に行う必要がある。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海外当局は既に学界と連携し、行政データの分析等から得られた知見を金融行政の高度化に活用しており、かつ成果を達成するために一定の時間を要する特性があるため、優先度の高い事業である。									
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-											
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-											
競争性のない随意契約となったものはないか。	-											

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、国が負担することは妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	-					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	事業の有効性・効率性・成果について検証し、予算の効率的執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
-							
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	<p>※イメージ図</p> <pre> graph TD Root[金融庁 16百万円] --> A[A.メーカーA社ほか 4百万円] Root --> B[B.特別研究員X氏ほか 6百万円] Root --> C[C.非常勤職員aa氏 6百万円] A --- A_desc[ハードウェア整備] B --- B_desc[特別研究員への謝金] C --- C_desc[特別研究員のアシスタント雇用] </pre>						

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-	-	-	-	-	-
	計		0	計		0
	C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
-	-	-	-	-	-	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	気候変動リスクをはじめとする新たなリスクへの対応に必要な経費			担当部局庁	総合政策局		作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		中川 彩子			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	成長戦略実行計画(2019年6月21日閣議決定)、経済財政運営と改革の基本方針2019(2019年6月21日閣議決定)、実践と方針(令和元事務年度)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に基づく開示の普及・促進等への積極的な貢献を果たすことにより、①気候変動リスクが金融安定に及ぼす影響に係る国内外の議論が進展し、気候変動リスクに端を発する金融市場の安定性が損なわれることを防ぐこと、②企業と投資家の対話が進み、環境問題への対応に積極的な企業に資金が集まり、次なる成長と更なる対策が可能となるという「環境と成長の好循環」が実現し、結果として中長期的な投融资リターンや企業価値の向上の実現につながることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気候変動リスクをはじめとする新たな金融リスクに対応する観点から、TCFD提言に基づく開示普及・促進に関する会合を主催する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	10	18			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	10	18			
	執行額									
	執行率(%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	金融政策業務庁費	10	10	・諸謝金(サステナブルファイナンスに係る国内外の動向に関する委託調査費):+8百万円						
	諸謝金	0	8							
	その他	0	0							
	計	10	18							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 3年度
	金融機関における気候変動に係るリスク管理や開示の進展	TCFD賛同本邦金融機関数	成果実績	機関数	-	-	67			
			目標値	機関数	-	-	45	80	90	
			達成度	%	-	-	149			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	TCFD賛同機関数(TCFD事務局公表) https://www.fsb-tcf.org/tcf-supporters/									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	TCFD提言に基づく開示普及・促進に関する会合の開催	活動実績	回	-	1	1	-	-		
		当初見込み	回	-	-	1	1			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	TCFD提言に基づく開示普及・促進に関する会合への参加者数	活動実績	人	-	450	300	-	-		
		当初見込み	人	-	-	450	500			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	支出金額(X)/TCFD提言に基づく開示普及・促進に関する会合の開催回数(Y)	単位当たりコスト	千円	-	-	-	10,287			
計算式				-	-	-	10,287 / 1			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	横断的施策											
	施策	施策3 その他の横断的施策											
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
					目標値	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		世界共通の課題の解決への貢献		持続可能な開発目標(SDGs)の推進	令和元年度	TCFDコンソーシアムにおける取組のサポート、各国当局及び金融機関等との意見交換の実施 施策の進捗状況(実績) ・TCFDコンソーシアムによる、令和元年10月の「TCFDサミット」の開催や「グリーン投資ガイダンス」の公表等をサポートした。 ・令和元年12月、日本取引所グループと共催でTCFDに関するシンポジウムを開催した。 ・各国当局・金融機関等へのヒアリング及び気候変動リスクに係る官民勉強会の開催等を通じ、気候変動リスクに係る知見の蓄積を進めた。 ・Network for Greening the Financial System(気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク)における議論にも積極的に参画した。							
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		TCFD提言へ賛同する金融機関が増加し、気候変動に係るリスク管理や開示の取組みが進展することは、持続可能な開発目標(SDGs)の一つである気候変動への具体的な対策の一つと位置づけることができるため、世界共通の課題である気候変動による諸問題の解決へ寄与している。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-		-	-	-	-				
			目標値	-		-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
			成果実績		-	-	-	-	-				
			目標値		-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	金融機関や企業が気候変動に係るリスクと機会を適切に認識し、自主的な開示を進めていくことは、金融機関による気候変動リスクの適切な管理や企業の資金調達円滑化、ひいては中長期的な投融資リターンや企業価値の向上の実現につながり、我が国経済・金融の安定及び成長に資するものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気候変動リスクへの対応は地域限定のものではなく、また金融と産業にまたがる課題であり、関係省庁や様々な金融機関・企業・団体等との連携が必要となる。同時に、気候変動リスクへの対応は世界的な課題でもあり、海外当局等との連携も必要となる、ゆえに、国が行う必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	TCFD提言に基づく開示の普及・促進及びグリーン・ファイナンスの促進は、『成長戦略実行計画』(2019年6月21日閣議決定)等にも盛り込まれており、政府として優先度の高い施策である。ゆえに、大規模な会合の開催を通して、TCFD提言に沿った開示の重要性や望ましい開示のあり方について議論を行い、その成果を国内外へ発信することは、必要かつ適切である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	気候変動リスクへの対応は、国際的な議論が盛り上がりを見せており、我が国としても対応が急務となってきている。気候変動リスクを国として適切に認識し、我が国金融機関の認知の向上を図り、リスク管理や開示の進展を促していくことは、気候変動の影響が広範にわたり、かつ関係者もセクターをまたぎ多数存在することから、国が行う必要のある事業である。また、気候変動リスクに端を発する次なる金融危機を未然に防ぎつつ、「環境と成長の好循環」を実現していくという点で、国民や社会のニーズを適切に反映している。そして、その手段として会合を開催することは、本分野は比較的歴史が浅いことに鑑みれば、リスク管理や望ましい開示のあり方については議論を行い、その成果を国内外に発信・共有していくほかなく、必要かつ適切な事業である。						
	改善の方向性	気候変動の影響は金融機関にとどまらず幅広いセクターにまたがることを踏まえ、他省庁や関係団体との連携をより一層強化していく。また、気候変動に対する国際的な議論が高まっていることから、本邦のリスク管理や開示の取組みの進展について海外の関係者に適切に理解してもらうべく、引き続き適切な情報発信を行う。						
外部有識者の所見								
(外部有識者点検対象外)								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現状通り	事業の有効性・効率性・成果について検証し、予算の効率的執行に努めること。							

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	データ分析を通じた個人に対する金融面でのコロナ対応策の検討			担当部局庁	総合政策課	作成責任者					
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	総合政策課	中村 香織					
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	OECD「新型コロナ危機に直面する人々の金融上の回復力の支援について」(抄訳)(2020年4月16日公表)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルスによる家計の資金繰りや投資状況への影響をきめ細かに把握するため、Web及び郵送を利用したアンケート調査を実施し、新型コロナウイルスが家計に与えた影響、その影響の度合いを踏まえつつ、金融リテラシーの有無と投資行動の関係性等を測定し、当該調査結果を踏まえ、金融リテラシー向上関連施策の検討を行う。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	約7,000サンプルを対象に、Web及び郵送を利用したアンケート調査を実施し、新型コロナウイルスが家計に与えた影響、その影響度合いを踏まえつつ金融リテラシーの有無と投資行動の関係性等を測定、分析し報告書を作成。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-				
		補正予算	-	-	-	10	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	0	0	10	0				
	執行額		-	-	-	-	-				
	執行率(%)		-	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-	-				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	諸謝金	0	0	当該予算は令和2年度補正予算のみの要求とし、令和3年度要求においては要求しない。							
	その他	#VALUE!	0								
	計	-	0								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	-	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定量的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
	新型コロナウイルスによる家計の資金繰りや投資状況への影響をアンケート調査するものであるが、今まで経験のない事態における調査結果をOECDや金融経済推進会議などを通じて、各国や関係団体と情報共有を目標とするため、定量的な目標の設定は困難である。				-						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	調査結果を分析した上で報告書として、OECDや金融経済推進会議を通じて、各国や関係団体と情報を共有し、当該困難を解決する施策に繋げること。	報告書の作成及び公表			実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	件	-	-	-	-	1
					達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	活動実績							
	当初見込み							
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	単位当たりコスト							
	計算式	/						

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策								
	施策								
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		[主要] 最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組み状況	最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組みの実施	令和2年度	効率的・効果的に金融経済教育を推進する観点から、最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けて取り組む。				
							施策の進捗状況(実績)		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	新型コロナウイルスのような経済社会に基大な影響を与えるショックが起こったとしても十分に家計が対応ができるよう、当該調査研究を通じて、より効果的な金融リテラシー向上関連施策の推進を図る。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

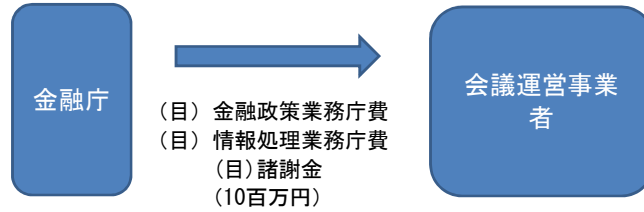
事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルスの影響により、個人の金融上の脆弱性が、特に一部の層に偏って表出している中、金融知識の欠如を起因とする家計の資金繰りの悪化や、必要に迫られた個人が悪質な金融商品を利用してしまいうリスクが高まっており、個人の暮らしを守るためには、交付金などを通じた家計支援に加え、個人の金融リテラシー面からの備えを併せて行っていく必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新型コロナウイルスに対する対応については、国が主導して他の関係機関と連携しつつ横断的に実施すべきものであると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	新型コロナという、未曾有の危機について、状況を把握し、適切な施策につなげるための調査は、必要かつ適切な事業と考える。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考ええる。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札を実施(8月～9月頃を予定)することにより、妥当性の確保に努める。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	アンケート調査のための委託に限定しており、真に必要なものに限定していると考ええる。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	-					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	事業の有効性・効率性・成果について検証し、予算の効率的執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
-							
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※イメージ図



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をいつしているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	データ分析を通じた企業に対する金融面でのコロナ対応策の検討経費			担当部局	総合政策局	作成責任者				
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	リスク分析総括課	石村 幸三				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	令和2事務年度「実践と方針」					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染症の企業への影響は急速かつ広範に拡大している中、コロナ前後における企業活動や財務状況等の変化をデータに基づき的確に分析を行い、金融仲介機能の発揮に繋げる。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大手調査会社から企業財務データや企業関連データ等を購入し、コロナ影響前と影響後における企業の財務状況の変化等について把握するため、高性能なワークステーションを設置・活用した分析を行う。 当該分析結果を利用することによって、今後、新型コロナウイルス感染拡大前後における企業活動や財務状況等の変化について企業データの分析を行い、分析結果を用いて金融機関との対話等を行う中で企業への資金繰り支援を促す。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	231			
		補正予算	-	-	-	296				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	296	231			
	執行額									
	執行率 (%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	金融政策業務庁費	-	231	○令和3年度分の企業財務データ等の購入に必要な経費として231百万円の予算要求を行っていく。 (参考) 「新型コロナウイルス対策関連要望額」:231百万円						
	計	-	231							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由					定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績				
	本事業は、企業財務データ等の分析を行い、その分析結果に基づき金融機関との対話を通じて企業への資金繰り支援を促すことを目標としているが、当該分析結果を活用することによりどの程度資金繰り支援に寄与したのかを数値化して測定することは困難であるため、定量的な目標ではなく、定性的な目標を設定している。					新型コロナウイルス感染拡大前後における企業の資金調達や財務状況等の変化について分析を行う。				

定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 3年度		
		企業の資金調達や財務状況等の変化について分析を行う。	分析結果の公表	実績	件	-	-	-				
				目標値	-	-	-	-	-			
	達成度			%	-	-	-	-				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 3年度		
		分析結果に基づき金融機関との対話を通じて企業の資金繰り支援を促す。	企業向け貸出残高 ※日本銀行「貸出先別貸出金」の期末貸出残高の合計から地方公共団体、個人、海外円借款、国内店名義現地貸を減じた金額	実績	兆円	-	-	427				
				目標値	-	-	-	-	-			
	達成度			%	-	-	-	-				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 3年度		
		分析結果に基づき金融機関との対話を通じて企業の資金繰り支援を促す。	金融サービス利用者相談室における融資に関する相談等の受付件数 ※第4四半期の件数を記載	実績	件	-	-	2,046				
				目標値	-	-	-	-	-			
	達成度			%	-	-	-	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	地方銀行及び信用金庫、信用組合のなかで、対話を行った件数			活動実績	件	-	-	-				
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	予算執行額/地方銀行及び信用金庫、信用組合のなかで、対話を行った件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	5.9			
				計算式	百万円/件	-	-	-	296百万円/50件			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	-										
	施策	-										
	政策評価	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
			-	-	-	施策の進捗状況(実績)						
			-	-	-	-						
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		-	-	-	施策の進捗状況(実績)							
		-	-	-	-							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
成果実績			-	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)				単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、金融仲介機能を発揮することを前提とした分析であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考えられる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	監督当局として金融機関に対し、対話を行う中で資金繰り支援について促すものであり、国が実施すべきものと考えられる。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業を構成している経費は、政策目的達成のためには必要かつ優先度が高いものと考えられる。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div>	-						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 15%;">所管府省名</th> <th style="width: 20%;">事業番号</th> <th style="width: 65%;">事業名</th> </tr> <tr> <td>金融庁</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名	金融庁			
所管府省名	事業番号	事業名						
金融庁								
点検・改善結果	点検結果	-						
	改善の方向性	-						
外部有識者の所見								
(外部有識者点検対象外)								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現状通り	事業の有効性・効率性・成果について検証し、予算の効率的執行に努めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
-								
備考								
-								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	-	平成23年度	-					
平成24年度	-	平成25年度	-					
平成26年度	-	平成27年度	-					
平成28年度	-	平成29年度	-					
平成30年度	-							
平成31年度								

